



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月9日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <http://www.tacaof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,387	△12.6	△62	—	△38	—	△133	—
30年2月期第2四半期	2,732	—	396	—	344	—	250	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 △203百万円 (—%) 30年2月期第2四半期 256百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△33.21	—
30年2月期第2四半期	73.67	—

- (注) 1. 平成29年2月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 平成31年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できていないため記載していません。
4. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
5. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	5,116	1,432	28.0	344.18
30年2月期	3,676	1,656	45.1	416.93

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,432百万円 30年2月期 1,656百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	82.14	82.14
31年2月期	—	0.00			
31年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。平成30年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,451	△12.6	△304	—	△300	—	△407	—	△101.34

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	4,162,260株	30年2月期	3,972,630株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	—株	30年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	4,019,028株	30年2月期2Q	3,406,530株

（注）1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

2. 当社は、平成30年1月18日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響、さらに、相次いでいる自然災害の経済に与える影響など、先行き不透明な状況が続いております。

また、高齢者人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった平成27年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には3,677万人に達すると見込まれております。その後も高齢者人口は増加傾向が続き、平成54年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されております。総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成48年に33.3%で3人に1人が高齢者となり、平成54年以降に高齢者人口が減少に転じても高齢化率の上昇傾向が続き、平成77年には38.4%に達し、国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると予想されております。

当社グループが属する介護用品・福祉用具業界におきましては、このような高齢化の進展にともない市場の拡大が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、そして、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元氣なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外販売の強化」、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。

しかしながら、平成29年11月に発売を開始したロレータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」について、ごく一部の製品について不具合が発生する可能性があることが判明し、当該製品の交換もしくは補修を行うため、出荷済みの本製品について自主回収を実施いたしました。これにともない、製品自主回収関連費用として、特別損失に69百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、当期に売上拡大を計画しておりましたロレータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」の自主回収にともなう出荷停止などの影響もあり、23億87百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、売上総利益率の高い歩行車の売上構成比が減少したこと等により売上原価率が6.6ポイント上昇し、返品調整引当金控除後の売上総利益は、10億94百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力の強化および品質管理の強化を目的とした人員の増加、従業員の採用や定着率の向上を目的とした人事制度の見直し等により人件費が増加したこと、介護ロボット開発のための試験研究費が増加したこと、また、介護ロボット開発にともなう業務委託費の発生により支払手数料が増加したこと、および基幹システムの減価償却費が発生したこと等により11億57百万円となり、その結果、営業損失は62百万円となりました。また、営業外収益として為替差益25百万円、政府補助金事業による収入12百万円等および営業外費用として売上割引9百万円、デリバティブ評価損5百万円等を計上した結果、経常損失は38百万円となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益15百万円および特別損失に製品自主回収関連費用69百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は92百万円となりました。

また、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等41百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して14億19百万円増加し、45億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金14億69百万円、受取手形及び売掛金51百万円、仕掛品9百万円等の増加要因が、商品及び製品65百万円、繰延税金資産47百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、5億76百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる工具器具備品26百万円および建設仮勘定13百万円等の増加要因が、無形固定資産に含まれるリース資産15百万円、有形固定資産に含まれる建物附属設備7百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億2百万円増加し、15億30百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金31百万円、1年内返済予定の長期借入金2億19百万円等の増加要因が、未払金50百万円、未払法人税等81百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して14億61百万円増加し、21億53百万円となりました。これは主に、新規調達による長期借入金の増加14億52百万円、その他に含まれる繰延税金負債25百万円等の増加要因が、リース債務16百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億23百万円減少し、14億32百万円となりました。これは主に、当期純損失1億33百万円、配当金の支払いによる利益剰余金1億8百万円、為替換算調整勘定67百万円等の減少要因が、新株予約権の行使による資本金の増加44百万円および資本剰余金の増加44百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、30億59百万円となり、前連結会計年度末と比較し、15億2百万円の資金増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失92百万円、法人税等の支払額77百万円、売上債権の増加額59百万円等の減少要因が、仕入債務の増加額50百万円、減価償却費40百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、従業員に対する貸付による支出9百万円等の減少要因が、定期預金の払戻しによる収入36百万円、投資有価証券の売却による収入15百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは16億35百万円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入18億円、株式の発行による収入88百万円の増加要因が、長期借入金の返済による支出1億27百万円、配当金の支払額1億8百万円、リース債務の返済による支出15百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成30年10月9日)公表の「特別損失の計上、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,399	3,071,108
受取手形及び売掛金	688,249	739,909
商品及び製品	611,083	545,357
仕掛品	49,055	58,061
原材料及び貯蔵品	53,003	52,985
繰延税金資産	53,059	5,178
その他	64,376	67,371
貸倒引当金	△92	△103
流動資産合計	3,120,135	4,539,869
固定資産		
有形固定資産	371,702	398,601
無形固定資産	153,421	143,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,305	3,595
その他	27,723	30,972
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	31,028	34,566
固定資産合計	556,152	576,473
資産合計	3,676,287	5,116,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,874	616,579
1年内返済予定の長期借入金	200,536	420,056
リース債務	31,501	31,879
未払金	307,481	257,236
未払法人税等	87,445	5,506
賞与引当金	57,959	54,417
返品調整引当金	5,409	5,767
製品自主回収関連費用引当金	—	27,674
その他	52,299	110,956
流動負債合計	1,327,507	1,530,073
固定負債		
長期借入金	582,776	2,035,309
リース債務	97,777	81,742
退職給付に係る負債	—	414
資産除去債務	5,650	5,650
その他	6,262	30,582
固定負債合計	692,467	2,153,699
負債合計	2,019,974	3,683,773

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,213	528,652
資本剰余金	410,583	455,022
利益剰余金	671,416	429,176
株主資本合計	1,566,213	1,412,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△99	△141
繰延ヘッジ損益	—	△2,358
為替換算調整勘定	90,199	22,218
その他の包括利益累計額合計	90,099	19,718
純資産合計	1,656,313	1,432,570
負債純資産合計	3,676,287	5,116,343

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）
売上高	2,732,569	2,387,860
売上原価	1,297,714	1,292,516
売上総利益	1,434,855	1,095,343
返品調整引当金戻入額	4,472	5,409
返品調整引当金繰入額	8,861	5,767
差引売上総利益	1,430,466	1,094,985
販売費及び一般管理費	1,034,217	1,157,839
営業利益又は営業損失（△）	396,248	△62,853
営業外収益		
受取利息	336	1,080
受取配当金	30	37
受取手数料	1,700	648
為替差益	—	25,864
補助金収入	—	12,508
その他	3,860	4,002
営業外収益合計	5,927	44,141
営業外費用		
支払利息	8,178	4,104
売上割引	9,477	9,858
為替差損	30,642	—
デリバティブ評価損	3,203	5,495
その他	6,441	609
営業外費用合計	57,944	20,068
経常利益又は経常損失（△）	344,232	△38,779
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,502
特別利益合計	—	15,502
特別損失		
固定資産除却損	9,748	0
製品自主回収関連費用	—	69,041
特別損失合計	9,748	69,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	334,483	△92,319
法人税等	83,508	41,150
四半期純利益又は四半期純損失（△）	250,975	△133,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	250,975	△133,469

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	250,975	△133,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△42
繰延ヘッジ損益	10	△2,358
為替換算調整勘定	5,860	△67,980
その他の包括利益合計	5,710	△70,381
四半期包括利益	256,685	△203,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,685	△203,850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	334,483	△92,319
減価償却費	27,548	40,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350	12
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4,388	357
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,582	△3,541
受取利息及び受取配当金	△366	△1,117
支払利息	8,178	4,104
株式交付費	—	582
製品自主回収関連費用	—	69,041
固定資産除売却損益(△は益)	9,748	0
為替差損益(△は益)	△5,541	△2,628
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,502
デリバティブ評価損益(△は益)	3,203	5,495
売上債権の増減額(△は増加)	△387,390	△59,341
たな卸資産の増減額(△は増加)	100,406	49,164
仕入債務の増減額(△は減少)	98,407	50,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,683	△47,123
その他	21,295	△5,003
小計	248,110	△6,500
利息及び配当金の受取額	366	1,117
利息の支払額	△8,028	△4,300
法人税等の支払額	△49,564	△77,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,884	△87,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	36,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△10,991	△50,484
無形固定資産の取得による支出	△11,967	△10,740
投資有価証券の取得による支出	△325	△331
投資有価証券の売却による収入	—	15,502
従業員に対する貸付けによる支出	—	△9,749
その他	△2,135	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,420	△22,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△202,768	△127,947
株式の発行による収入	—	88,296
リース債務の返済による支出	△14,032	△15,656
配当金の支払額	△59,281	△108,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,082	1,635,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934	△23,440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,552	1,502,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,764	1,556,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,212	3,059,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。